

事務事業名	7316 一般管理費													
担当組織	水安全部					総務課					担当	水道・下水道業務担当		
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	01	01	01	02	01	記入日	令和 5年 6月 6日
	R4	91	01	00		R4	03	01	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等	地方公営企業法					関連計画 施政方針								
	地方自治法													
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	予算管理シート（評価項目未設定）													
事業内容	予算管理シート（評価項目未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	総係費 企業債償還金 (元金・利子)	
	事業費	1,257,803	1,268,060	1,268,060	1,268,060	1,268,060	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	167,110	206,092	206,092	206,092	206,092
	一般財源	1,090,693	1,061,968	1,061,968	1,061,968	1,061,968	
	人件費	13,848	13,054	13,054	13,054	13,054	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		1,271,651	1,281,114	1,281,114	1,281,114	1,281,114	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7458 受益者負担金賦課徴収事業														
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当			
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	01	01	01	02	02	記入日	令和 5年 6月15日	
	R4	91	01	00		R4	03	01	01	01	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち					再掲施策						● 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外	
事業期間	平成28年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	都市計画法第75条（受益者負担金）、戸田市計画下水道事業受益者負担に関する条例、同条例施行規程、都市計画下水道事業受益者負担金の徴収について（S44年9月建設省都市局長通知）					関連計画 施政方針		新曽第一地区及び第二地区の整備（土地区画整理事務所）						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	公共下水道が整備された区域内にある土地の所有者、若しくは土地の権利者（地上権、質権、使用貸借権、賃貸借権等）													
事業目的	下水道の整備により利益を受ける区域の方々に、土地の面積に応じて建設費用の一部を負担していただくことで、公共下水道事業の計画的な推進を図る。													
事業内容	新たに下水道が整備された地域の土地の所有者等に、受益者負担金の賦課・徴収を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	受益者負担金の確定、賦課徴収	
	事業費	13,430	5,906	5,906	5,906	5,906	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,430	5,906	5,906	5,906	5,906
	人件費	2,769.6	2,610.8	2,610.8	2,610.8	2,610.8	
	投入 人員	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		16,200	8,517	8,517	8,517	8,517	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	下水道事業受益者負担金納付書送付率	納付書返戻数÷納付書送付数	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	下水道事業受益者負担金徴収率	徴収金額÷調定金額(現年度分)	100	100	97	97.1	97.2
				100	97.7	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 負担金対象者に対する納付書送付率は目標達成することができた。 負担金徴収率は達成することができなかったが、未納に対する改善(督促状・催告書内容見直し)を図ることができたことから、それを踏まえ令和5年度以降においては目標達成できるように努める</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 下水道整備により受益者に対して負担金を求める本事業は、下水道事業の貴重な財源の一つとなり、目標達成に貢献している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 受益者負担金管理システム活用により人員増無く事業継続し、負担金一括納付時の報奨金適用により大多数の方が一括納付を選択し100%に近い徴収率を確保できていることから、適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 下水道整備後に各負担区域毎に負担区単価設定の上、各土地面積に応じて負担金を賦課しているが、大多数の方が理解の上、納付されていることから、適正な事業手法となっている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 戸田都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、負担区ごとに単位負担金額を定めており、適正な範囲となっている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	対象受益者への下水道事業受益者負担金の事前周知方法の改善。
令和5年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 公共下水道事業の推進を目的として、建設費の一部を受益者に負担していただくため、対象となる受益者や負担金額の決定事務、賦課・徴収事務を確実に実施していく。 また、受益者負担金制度について周知を図り、事業に対する理解と協力を求め、納付率の向上に努める。</p>

事務事業名	21330 荒川左岸南部流域下水道費																
担当組織	水安全部				総務課					担当		下水道業務担当					
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	01	01	02	R4	03	01	01	02	記入日	令和 5年 6月 6日
	R4	91	01	00		R4	03	01	01	02	R4	03	01	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和8年度												
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市に跨り広域的に実施するために、県が管理する流域下水道施設（処理場等）の機能を維持する。												
事業内容	荒川左岸南部流域下水道を管理運営する埼玉県に対し、荒川左岸南部流域下水道の関係5市において、当該流域下水道の維持管理費等を負担するもの。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（埼玉県）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	荒川左岸南部 流域下水道維 持管理負担金	
	事業費	575,653	663,516	663,516	663,516	663,516	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	33,458	113,691	113,691	113,691	113,691
	一般財源	542,195	549,825	549,825	549,825	549,825	
	人件費	415.44	391.62	391.62	391.62	391.62	
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		576,068	663,908	663,908	663,908	663,908	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	予算編成用シートのため、右欄は該当ありません。				—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21331 補助幹旋事業														
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当			
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	03	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月15日	
	R4	91	01	00		R4	03	03	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策	27	● 対象			
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実								○ 対象外			
事業期間	平成28年度～令和7年度												
根拠法令 通達等	下水道法 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例 戸田市水洗便所改造資金融資・補助条例施行規則 戸田市私道排水設備補助条例					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	下水道処理区域内の市民												
事業目的	既設のくみとり便所等を水洗便所に改造する者に対し、改造資金のあっせん又は補助を行うことにより水洗便所の普及を図り、環境衛生の向上を目指す。下水道が供用開始された区域に私道を所有する市民に対し、私道排水設備の補助を行うことにより、公共下水道への接続率の向上を目指す。												
事業内容	既存のくみ取り便所等を水洗便所に改造する者に対し、50万円の範囲内においてあっせん融資する。下水道処理区域内を公示した日から3年以内に施工する改造工事のための改造資金の貸付金に係る利子に相当する額を借受人に補助する。また、改造資金のあっせんを受けない場合は、2万円の補助を行う。さらに、排水設備を私道に設置する市民に対し工事費の一部を補助する。下水道処理区域内の私道に、2戸以上の者が共同で排水設備を設置するときに、基準により算定した工事額の3分の2以内（採納の条件を満たす道路の場合は4分の3以内）の補助を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市内金融機関）												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	補助幹旋事業	
	事業費	8,173	28,200	28,200	28,200	28,200	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,086	14,100	14,100	14,100	14,100
		一般財源	4,087	14,100	14,100	14,100	14,100
	人件費	484.68	456.89	456.89	456.89	456.89	
	投入人員	常勤職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		8,658	28,657	28,657	28,657	28,657	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	水洗便所改造資金補助申請件数	件	100	100	100	100	100	
				129	136	—	—	—	
	事務事業活動②	私道排水設備補助申請件数	件	3	3	3	3	3	
				3	4	—	—	—	
	事務事業成果①	公共下水道接続率	(下水道整備区域内)接続 済世帯数/区域内世帯数	%	97.6	97.8	97.9	98	98.1
					97.7	98	—	—	—
						—	—	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> すべての目標について達成することができた。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 各種補助金による公共下水道への接続を促すことにより、接続後継続的に得られる下水道使用料収入によって事業の効率的運営・施設の充実を図ることができることから、貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業による補助費の支出は発生するが、公共下水道接続に伴い継続的に下水道使用料収入を得られることから経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 補助申請目標件数を達成しており、下水道接続率も向上していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 補助金の受益については、相応の自己負担が生じた上でのものであることから、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和5年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各種補助の目標件数を達成した理由は、下水道整備が進み接続できる家庭の増加が主な要因である。今後も下水道整備が進むことから、補助制度を継続することで下水道への接続切替を促していく。なお、広報紙及びホームページ等を活用して、補助制度等について十分に周知し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を推進していく。

事務事業名	21332 荒川左岸南部流域下水道事業負担金														
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当			
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	04	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月 6日	
	R4	91	01	00		R4	03	04	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～令和8年度													
根拠法令 通達等	下水道法 埼玉県流域下水道事業の設置等に関する条例				関連計画 施政方針		荒川左岸流域下水道基本計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算編成用シート良好な生活環境を支え、河川や海の水質改善・保全に寄与するとともに、浸水から街を守るセーフティネットの構築を複数の市に跨り広域的に実施するため、県が管理する老朽化の進んだ流域下水道施設（処理場等）の改築更新事業等を進め、汚水処理機能等の安定的な確保をする													
事業内容	荒川左岸南部流域下水道を管理運営する埼玉県に対し、荒川左岸南部流域下水道の関係5市において、当該流域下水道施設等の設置及び改築、更新に係る建設費を負担するもの。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（埼玉県）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	荒川左岸南部 流域下水道事 業建設負担金	
	事業費	128,662	142,513	142,513	142,513	142,513	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	128,600	142,500	142,500	142,500	142,500
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	62	13	13	13	13
		人件費	415.44	391.62	391.62	391.62	391.62
	投入 人員	常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	129,077	142,905	142,905	142,905	142,905	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	20978 上下水道広報事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	総務担当		
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	記入日	XX	00	令和 5年 6月20日
	R4	91	01	00		R4	70	XX	XX	XX		XX	00	

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外
事業期間	平成11年度～												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	全ての市民及び戸田市内の事業者等												
事業目的	自然の恵みである貴重な水の大切さや、将来にわたって安全かつ安定した水を供給するため、また上下水道施設を戸田市の財産として適正に維持していくために、上下水道事業の経営状況や将来の事業計画などの情報を公開することにより、市民に上下水道に対する理解を深めていただくとともに、上下水道事業経営の透明性を高め、円滑な事業運営を図る。												
事業内容	上下水道事業について市民等へ広報紙の配布・水道週間のキャンペーン・水道週間と下水道の日に合わせて企画展示・上下水道事業施設見学会の開催等により、水資源の有限性、上下水道施設の重要性等について市民の理解を得るべく広報に努める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	上下水道広報紙の発行上下水道キャンペーン事業	
	事業費	1,235	2,196	2,196	2,196	2,196	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,235	2,196	2,196	2,196	2,196
		人件費	0	0	3,263.5	3,263.5	3,263.5
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	1,235	2,196	5,460	5,460	5,460	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報発行回数	年間の発行回数	回	2	2	2	2
	事務事業活動②	企画展示等の実施	実施回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	広報配布部数	年間の発行部数	部	88,200	88,200	88,200	88,200
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 【活動】「広報発行回数」について、年2回広報を発行したため、目標を達成することができた。また、「企画展示」について、水道週間及び下水道週間にて開催することができた。 【成果】「広報配布部数」上下水道事業広報紙の発行部数については、目標値を達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 広報紙を配布し、上下水道事業の周知啓発を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 広報紙制作業務委託については、競争により委託業者を決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 広報紙は、デジタル版をホームページで公開している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益・負担は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和5年度に実施する取組内容	広報紙「みずのめぐみ」は、これまで町会加入世帯に配布していたが、今年度より全戸配布に切り替え、普及啓発の対象領域を拡大し実施していく。 また、啓発品（イラスト入りクリアファイル）を作成し、開催するイベント等で活用していきたい。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、全戸配布の広報紙を積極的に活用し、上下水道事業活動内容の周知を行うとともに、浸水対策や水道水の水質等についても理解していただく。 また、イベント等に出展し、上下水道事業のPRに努めていく。

事務事業名	20979 水道料金事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	料金担当		
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	91	01	00		R4	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成28年度～令和7年度													
根拠法令 通達等	戸田市水道事業給水条例・施行規則 戸田市下水道条例・施行規程 地方公営企業法					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	上下水道使用者													
事業目的	上下水道料金を効率的に徴収することで上下水道事業運営資金を確保し、安価で安定した水の供給及び安心・安全な下水道施設整備を目指す。													
事業内容	多様な支払方法、未納者への文書・電話による催告及び給水停止等により上下水道料金を徴収する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	上下水道料金の徴収・収納	
	事業費	125,907	127,313	127,313	127,313	127,313	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	125,907	127,313	127,313	127,313	127,313	
	人件費	6,924	6,527	6,527	6,527	6,527	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		132,831	133,840	133,840	133,840	133,840	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業 成果①	上下水道料金収納率(合算)	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
				99.32	99.3	—	—	—
	事務事業 成果②	水道料金滞納者に対する給水停止 実施件数	件	600	400	400	400	400
				456	565	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成 状況 の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> すべての目標について達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 納付の機会を増やす多様な支払方法の採用、未納者に対する給水停止等料金徴収事務により、水の供給及び下水道施設整備資金である料金を徴収できていることから、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	
A	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公募型プロポーザル方式により業者を選定の上、上下水道料金業務を包括委託していることから、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 料金未納者に対しては、文書・電話による催告や給水停止実施の上、上下水道料金収納率向上への強化を図っていることから、適正である。
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 比較的安価な料金の負担により安定した水の供給を受けていることから、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	料金未納者への給水停止に伴う未納期間見直し。 従来の4検針分から3検針分への短縮(検針：2か月に1回)
令和5年度に 実施する取組内容	なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・ 取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 上下水道料金(使用料)収益は健全な事業運営を行う上での財源の根幹であり上下水道事業経営における至上命題である。今後も包括委託業者と連携を取りながら、料金の徴収率向上を図る。

事務事業名	20975 配水管更新事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R5	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	91	02	00		R4	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち					再掲施策						● 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外	
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業 戸田市水道ビジョン(2014)(改訂版) 戸田市水道事業中期経営計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、耐震性に配慮した配水管網の整備を進める。													
事業内容	配水管は配水機能の中心となる設備であり、耐震性能のない配水管の老朽化が進んでいる。市内の救急指定病院や災害時の避難所等の重要施設への配水管を中心に、市内の老朽化した配水管の入替を行うことで配水管の耐震化を進める。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	配水管更新工 事	配水管更新工 事	配水管更新工 事	配水管更新工 事	配水管更新工 事	
	事業費	312,823	335,470	335,470	335,470	335,470	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	139,600	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	173,223	335,470	335,470	335,470	335,470	
	人件費	10,386	8,485.1	8,485.1	8,485.1	8,485.1	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
		非常勤職員	0.25人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		323,209	343,955	343,955	343,955	343,955	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基幹管路の耐震化延長	m	30,305.7	30,393.1	30,241	30,346	30,451
	事務事業成果①	基幹管路の耐震化率	%	30,123.1	30,136	—	—	—
	強化KPI①	基幹管路の耐震化率	%	77.3	77.5	77.1	77.4	77.7
	強固化KPI①	基幹管路の耐震化率	%	76.8	76.9	—	—	—
	総合戦略KPI①	基幹管路の耐震化率	%	77.3	77.5	77.1	77.4	77.7
				76.8	76.9	—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 耐震化に要する計画予算が超過したこと及び濁水抑制を図るための設計見直しが必要となり施工期間が不足したこと、また、他事業による依頼工事が重複したことにより、更新事業の目標延長まで実施することが困難であった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施策の目標達成に向けて、災害時のリスクに対応する施設整備の重要な取り組みである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 予算額算定後、工事に起因する濁水抑制対策を追加したことで事業費が不足することとなったが、国基準及び埼玉県基準に則り実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 老朽化した配水管を耐震性のある配水管に入替えを行う事業を、一般競争入札にて最小限の事業費にて実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 災害時等の有事に備え、安心安全な水道水を安定して提供することに寄与する事業である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水道ビジョン2014（改訂版）に基づき、配水管更新については浄水場施設改良事業と並行しながら計画的かつ効率的に実施し、耐震化率の向上を図っていく。

事務事業名	20984 配水管布設事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R5	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	91	02	00		R4	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業 戸田市水道ビジョン(2014)(改訂版)						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	水需要予測に基づき、耐震性を考慮した配水管網の整備を進める。													
事業内容	安心安全な水道水の安定供給のため、土地区画整理事業の進捗を考慮し未配管道路へ配水管を整備する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	配水管布設工 事	
	事業費	6,032	14,635	14,635	14,635	14,635	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	2,500	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,532	14,635	14,635	14,635	14,635
	人件費	6,577.8	7,179.7	7,179.7	7,179.7	7,179.7	
	投入 人員	常勤職員	0.95人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.25人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		12,610	21,815	21,815	21,815	21,815	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	配水管布設工事件数	新設配水管工事の実施件数	件	1	4	3	3
	事務事業成果①	全管路耐震化率	管路総延長のうち、耐震管延長の割合	%	2	2	—	—
	強化KPI①	全管路耐震化率	管路総延長のうち、耐震管延長の割合	%	52.4	52.6	52.9	53.1
					52.4	52.7	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 補償交渉が難航した等で実施件数が目標に達していないが、土地区画整理事業の進捗に合わせて布設工事を施工し、耐震化率の目標を達成した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 施策の目標達成に向けた土地区画整理事業の進捗に併せて築造される未配管道路に、水道管を整備する事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国基準及び埼玉県基準に則り実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 土地区画整理事業の道路整備事業と併せて実施することにより、コストを縮減し事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 安全安心な水道水の安定供給を維持することから、新たな道路築造に併せて未配管区間に整備している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 土地区画整理事業の進捗に併せた事業である。新たに宅地化され道路が新設される区域に、引き続き安全安心な水道水を提供できるように進捗を図る。

事務事業名	20985 水質管理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R5	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	91	02	00		R4	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	昭和32年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			埼玉県水道水質管理計画 水質検査計画 水安全計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、水道水質の管理及び安全を推進する。													
事業内容	水道水質基準に基づき、安全で安心出来る水道水質を確保するため水質管理を行う。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託（□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）
主な事業内容		水質管理	水質管理	水質管理	水質管理	水質管理
事業費		4,824	5,389	5,389	5,389	5,389
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,824	5,389	5,389	5,389
人件費		6,231.6	5,874.3	5,874.3	5,874.3	5,874.3
投入 人員	常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,056	11,263	11,263	11,263	11,263

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	検査実施回数	定期水質検査の実施回数 (12回/年)	回	12	12	12	12
	事務事業成果①	検査適合率	検査適合回数/定期水質検査回数	%	100	100	100	100
	強期化KPI①	検査適合率	検査適合回数/定期水質検査回数	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 水質基準に不適合となることなく、1年間安全な水道水を供給できたため、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 水質検査計画に基づき、安全・安心な水道水を供給している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な価格（複数業者からの見積）を使用して積算しており、また、競争入札も行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 水質検査の信頼性保証を確保するため、水道GLPまたはISO/IEC17025の認定を受けた登録検査機関に委託している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 水質管理を行うことによって、市民が安心して使用できる水質を維持し、安全な水道水を提供している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水質検査結果の評価や法令改正等に基づき、水質検査計画の見直しを行い、これからも市民に安心、安全な水を供給する。 また、水安全計画の定期的な見直しを行い、事件発生時でも迅速に対処し、安心で良質な水道水の供給を継続できる体制を維持する。

事務事業名	20987 浄水場施設改良事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R5	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	91	02	00		R4	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成23年度～													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン2014（改訂版） 戸田市水道事業中期経営計画（R1～R7）							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、浄水場施設の改良改善を進める。													
事業内容	耐震性の低い浄水場施設の耐震補強や耐用年数を向かえた設備の更新を計画的に行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	浄水場施設等 更新工事及び 修繕	
	事業費	188,084	286,440	286,440	286,440	286,440	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	18,900	192,137	192,137	192,137	192,137
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	169,184	94,303	94,303	94,303	94,303	
	人件費	5,885.4	6,200.65	6,200.65	6,200.65	6,200.65	
	投入 人員	常勤職員	0.85人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		193,969	292,641	292,641	292,641	292,641	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	更新等実施件数	件	3	2	2	2	2
	事務事業成果①	更新等実施率	%	3	2	—	—	—
	強靱化KPI①	更新等実施率	設計及び工事等の実施件数／計画件数	100	100	100	100	100
				100	100	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
					—	—	—	
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 計画した設計及び工事等を実施した事から、目標達成と判断した。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 水道事業中期経営計画に基づき、着実な基礎整備を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な価格（埼玉県土木単価表、建設物価等）を使用して積算しており、また、競争入札も行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 知識のある専門業者が事業を行い、業務が支障なく完了している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 事業の推進により、需要者が安心・安全な水道水の供給を受けられている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 浄水場施設等の稼働状況を注視しながら計画的かつ効率的に更新を行い、水の安定供給を維持する。

事務事業名	20988 浄水場運転管理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R5	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	91	02	00		R4	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	昭和32年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：2-3、5-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	水道水需要者													
事業目的	上水道の安定した供給を行うため 浄水場施設の運転及び維持管理を行う。													
事業内容	浄水場施設の運転業務及び維持管理業務の管理・監督を行う。平成28年度より戸田市上下水道事業包括委託の業務の一つとなり、小修繕、調達業務等も実施している。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	包括委託による 運転管理	
	事業費	142,582	142,582	142,582	142,582	142,582	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	142,582	142,582	142,582	142,582	142,582	
	人件費	4,500.6	4,568.9	4,568.9	4,568.9	4,568.9	
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		147,083	147,151	147,151	147,151	147,151	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	適正稼働運転日数	浄水場の年間適正運転日数	365	365	365	366	365
	事務事業成果①	運転稼働率	浄水場の適正運転日数／年間日数	100	100	100	100	100
	強化KPI①	運転稼働率	浄水場の適正運転日数／年間日数	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 水道水の供給停止に繋がるような事が無く、一年間水道水を安定供給した事から、目標達成と判断した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 浄水場の運転管理が適切に行われていなければ、水道水の水質悪化や供給停止につながる。このため、安全・安心な水道水の安定供給に向け、適切な運転管理を継続している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 公募型プロポーザル方式の入札による競争でコスト縮減が図られており、また包括委託にしたことに対応する職員を削減している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 運転停止することなく、業務が履行されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 運転管理が適正に行われ、水道水の安定供給が維持されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> モニタリングを行い、業務の履行状況を確認するとともに次回の委託に向けた取り組みを行う。また水道ビジョン2014（改訂版）で計画されている更新工事等の業務に対応し、運転停止することなく水道水の安定供給を継続できるよう、包括委託先と協力して事業に取り組む。

事務事業名	20990 漏水修理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R5	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	91	02	00		R4	70	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～													
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			戸田市水道第五期拡張事業						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	水道水需要者、道路通行者													
事業目的	配水管、給水管漏水の早期発見及び修理実施により、無収益となる漏水量の減少を図る。													
事業内容	地上漏水の修理及び地下漏水の早期発見、修理を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)
主な事業内容		漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理	漏水修理
事業費		65,011	86,969	86,969	86,969	86,969
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	65,011	86,969	86,969	86,969
人件費		10,386	8,485.1	8,485.1	8,485.1	8,485.1
投入 人員	常勤職員	1.5人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		75,397	95,454	95,454	95,454	95,454

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	漏水調査実施件数	戸別漏水調査の実施件数	件	34,000	34,000	34,000	34,000
	事務事業成果①	漏水調査実施率	戸別漏水調査実施件数／計画調査件数	%	36,657	37,158	—	—
	強化KPI①	漏水調査実施率	戸別漏水調査実施件数／計画調査件数	%	100	100	100	100
					107.8	109.2	—	—
					100	100	100	100
					107.8	109.2	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 目標値を達成できた。漏水調査件数は目標を上回り、収益とならない漏水の早期発見に寄与している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 無収益である漏水の早期発見、修理を行い、災害時の取水不良等の二次災害防止を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国基準及び埼玉県基準に則り実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 漏水通報対応、市内全域の戸別調査結果から、漏水を早期発見し修理を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 市内全域の戸別調査を実施し、漏水の早期発見、修理を行っていることから、安心安全な水道水の提供の維持に寄与している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 漏水調査業務を令和3年度から戸田市上下水道事業包括委託で行い、事務の効率化を図っている。包括委託において、計画的かつ積極的な漏水調査を実施することにより、漏水の早期発見に努め無効水量の削減を図り、健全な水道事業経営に寄与する。

事務事業名	20992 給水事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	給水担当		
組織コード	R5	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	70	XX	XX	XX	記入日	XX	00	令和 5年 6月14日
	R4	91	02	00		R4	70	XX	XX	XX		XX	00	

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち							再掲施策				● 対象	
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～													
根拠法令 通達等	・水道法 ・計量法 ・戸田市水道事業給水条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	・給水装置工事事業者 ・検定満期になった水道メーターの需要者													
事業目的	給水装置工事の設計・施工が適正に行われているかを確認し、安全な水道水を供給する。													
事業内容	給水装置の申請内容及び施工が基準に適合しているかを確認する。また、計量法に基づく水道メーターの交換を適正に行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	給水受付等 (包括委託料 と水道メータ ー交換の合計)	
	事業費	73,478	69,906	69,906	69,906	69,906	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	73,478	69,906	69,906	69,906	69,906	
	人件費	11,078.4	8,811.45	8,811.45	8,811.45	8,811.45	
	投入 人員	常勤職員	1.6人	1.35人	1.35人	1.35人	1.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		84,556	78,717	78,717	78,717	78,717	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	水道メーター交換実施戸数	件	9,128	10,236	10,081	10,081	10,081
	事務事業成果①	水道メーター交換実施率	%	8,552	11,096	—	—	—
				100	100	100	100	100
				94	108	—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> ・水道メーター交換を適切に実施したことにより、全ての目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> ・申請ごとに、適正な給水装置設置であることを委託及び職員が2重チェックにより適宜指導、確認を行っている。・水道メーターの交換は、適正な時期に実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> ・給水受付窓口については、5年間の包括委託の中で実施しており、経費削減が行われている。 ・水道メーター交換は、リサイクル品の引き取りにより、経費削減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> ・給水装置工事竣工検査補助や給水管取出しや撤去工事の立合い業務が包括委託化された。・水道メーター交換は、専門知識と経験を持つ、指定給水装置工事事業者が行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> ・工事の申請に対し、市は条例に基づき分担金等を徴取している。 ・水道メーター交換は、計量法に基づき検定満期となったものを交換している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・給水受付窓口は包括委託の一つとして委託しているが、水道事業中期経営計画に基づき健全な経営の維持と事業運営を図るため、継続していきたい。 ・水道メーター交換は、水道事業の収益である水道料金を徴取すること、かつ計量法に基づき実施する事業であることから、今後も、交換対象メーターの管理を正確に行い実施していく。

事務事業名	30165 汚水整備事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R5	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	02	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月28日
	R4	91	03	00		R4	03	02	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針	荒川流域別下水道整備総合計画 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	住民、事業者等													
事業目的	汚水排水施設の整備により、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により市民生活の快適性を高めること目的とする。													
事業内容	処理区域1,315haのうち、新曽地区(汚水未整備地区)208haの汚水排水施設を整備する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 、工事	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	汚水管渠設計 ・工事	
	事業費	359,613	215,176	80,567	66,000	66,000	
	財源内訳	国庫支出金	62,735	45,990	21,350	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	191,500	125,400	28,000	29,000	29,000
		その他	74,051	20,922	31,001	37,000	37,000
		一般財源	31,327	22,864	216	0	0
	人件費	10,386	9,790.5	6,527	3,263.5	3,263.5	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	1人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		369,999	224,967	87,094	69,264	69,264	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	汚水排水施設の整備済み面積	整備済み面積 (ha)	1,257.8	1,265.5	1,267.7	1,269.7	1,271.7
	事務事業成果①	汚水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,315ha)	95.7	96.2	96.4	96.6	96.7
	総合戦略KPI①	汚水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,315ha)	95.6	96	—	—	—
				95.7	96.2	96.4	96.6	96.7
				95.6	96	—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 整備面積、整備率とも目標を達成することができなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質改善で市民生活の快適性を高めることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 区画整理事業及び新曽中央地区の都市整備事業と調整し、整備効果が即時に発揮できるよう計画下流側からの整備を進めていることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 条例に基づき、事業費の一部を受益者負担としていることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和5年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 未整備地区の大部分は新曽第二土地区画整理事業地区内である。区画整理事業及び街路事業により道路用地が確保されたのち下流側から污水管渠を整備していくため、今後の整備はこれら他事業の進捗の影響を受けるものであり事業が縮小となる。

事務事業名	53596 下水道施設維持管理事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	維持担当		
組織コード	R5	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	91	03	00		R4	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	05	快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち						再掲施策				● 対象		
施策	23	上下水道事業の効率的な運営・施設の充実										○ 対象外		
事業期間	昭和57年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、2-3、5-4、7-2、8-3													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	住民、事業者等													
事業目的	管路施設やポンプ場施設を適正に維持管理をすることで、現有施設の機能を保持し、安定した市民サービスの提供を図る。													
事業内容	○下水道施設が適正に機能するための点検・調査・清掃・修繕・更新などの維持管理○敷地内に布設する排水設備の申請受付、指導、適合検査、検査済証交付○公共下水道台帳の整備													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	管渠等の清掃、修繕、改築 ポンプ場等の維持管理、改	
	事業費	401,899	671,511	1,635,667	1,900,767	1,163,167	
	財源内訳	国庫支出金	39,184	45,600	631,150	758,700	389,900
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	75,300	0	631,150	768,700	399,900
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		287,415	625,911	373,367	373,367	373,367
	人件費		27,696	26,108	32,635	32,635	32,635
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	5人	5人	5人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		429,595	697,619	1,668,302	1,933,402	1,195,802	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	管路改築延長	改築延長(km)	0	0	1	3.4	3.4
	事務事業成果①	管路健全率	健全度3以上の延長／調査延長(km)【第1期分】	0	0	—	—	—
	強靱化KPI①	管路健全率	健全度3以上の延長／調査延長(km)【第1期分】	—	84.8	86.5	88.3	92.2
				—	84.8	—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 管路改築延長に係る業務については、令和3年度調査結果に基づく実施設計業務を計画通り実施した。管路健全率については、令和4年度の管路調査結果から目標値を上回る健全率となった。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 管路清掃や管路調査等を実施し、下水道施設の適切な維持管理を行うことで市民の生活環境を守る事業であり、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 国の補助金等を活用するとともに最適な手法・工法となるよう適宜事業費の縮減に努めており、事業・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 管路清掃や修繕等の市民生活に直結した事業を実施するとともに、下水道施設の更新等を計画に基づき、事業を進めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市内全域の下水道施設の維持管理を適切に行っており、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和5年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 計画に基づき、老朽化を迎えた下水道管路やポンプ施設等の更新及び災害に備えた下水道施設の強靱化を図るため、事業を拡大して継続していく。